

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																														
専門学校 デジタルアーツ仙台		昭和51年3月31日		菅原 崇博		〒 980-0014 (住所) 宮城県仙台市青葉区本町2丁目11-10 (電話) 022-221-1114																														
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																														
学校法人菅原学園		昭和35年3月26日		菅原 一博		〒 980-0014 (住所) 宮城県仙台市青葉区本町2丁目11-10 (電話) 022-221-1111																														
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																														
工業	工業専門課程	情報システム科		平成31(2019)年度	—	令和4(2022)年度																														
学科の目的	情報通信技術に関する知識及び技術に精通した技術者を目指し、情報通信業界の発展に寄与できる人材の育成を目的とする。																																			
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	コンピュータへの深い理解を持ち、情報技術を活用できる人材となる事を旨とする学生に向けたカリキュラムを提供。基本情報技術者資格・情報セキュリティマネージメントなどに代表されるコンピュータの基礎的知識を教養として身に着けます。																																			
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技																												
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,920 単位時間 単位	900 単位時間 単位	780 単位時間 単位	240 単位時間 単位	単位時間 単位	単位時間 単位																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率																															
40人	5人	人		%	%																															
就職等の状況	<p>■卒業者数(C) : 8人</p> <p>■就職希望者数(D) : 7人</p> <p>■就職者数(E) : 7人</p> <p>■地元就職者数(F) : 2人</p> <p>■就職率(E/D) : 100%</p> <p>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E) : 29%</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合(E/C) : 88%</p> <p>■進学者数 : 0人</p> <p>■その他</p> <p>家業(自営業): 1名</p> <p>(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等</p> <p>令和5年度卒業生 通信業界・情報処理サービス業界・ソフトウェア開発業界など</p>																																			
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL</p>																																			
当該学科のホームページURL	https://www.sugawara.ac.jp/digital/subject/is/																																			
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>1,920 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,920 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>60 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>90 単位時間</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>0 単位時間</td></tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr><td>総単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td><td>単位</td></tr> </table>								総授業時数	1,920 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	90 単位時間	うち必修授業時数	1,920 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	90 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間	総単位数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した演習の単位数	単位	うち必修単位数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位
総授業時数	1,920 単位時間																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間																																			
うち企業等と連携した演習の授業時数	90 単位時間																																			
うち必修授業時数	1,920 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	60 単位時間																																			
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	90 単位時間																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位時間																																			
総単位数	単位																																			
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した演習の単位数	単位																																			
うち必修単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位																																			
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位																																			
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	単位																																			
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p> <p>2人</p>								① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人	計	2人																
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に就いた者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	人																																			
② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	1人																																			
③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	人																																			
④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	人																																			
⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人																																			
計	2人																																			

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業が求める人材と、学校の人材教育目標が合致するよう連携を強化する。また、カリキュラムの編成にあたっては、「教育課程編成委員会」の意見の他、実際に講義を行ってもらい、業界知識の獲得を授業内へ取り入れる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育を実施するために企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、教育課程(カリキュラム)の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)に活かすことを目的として、教育課程編成委員会として位置付けている。活用の流れとして具体的には、学科担任がカリキュラム案を提案、教育課程編成委員会にて審議されたのち、教頭並びに校長の許可を経て決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小野 桂二	株式会社 アイ・ティ・シー・キューブ	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日(1年)	③
布川 博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 名誉教授	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日(1年)	②
瀬尾 千恵美	blossom代表	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日(1年)	③
井村 修	専門学校デジタルアーツ仙台 副校長	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日(1年)	—
松村 一矢	専門学校デジタルアーツ仙台 教諭	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日(1年)	—
田辺 顕朗	専門学校デジタルアーツ仙台 教諭	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年に2回以上開催する。開催時期については、カリキュラムの検討時期及び、外部委員の方々の都合等を総合的に判断して決定する。

(開催日時(実績))

第一回 : 令和6年8月2日(金曜日) 13:00-14:00

第二回 : 令和7年2月中旬 開催予定

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

企業と連携をとり、学生が在学中から情報処理業界の現場と同様の実習を実施する。また、コミュニケーション能力の重要性をご指摘頂いており、業界で重要とされているコミュニケーション能力をつける指導を取り入れ、希望する業界への就職を目指す。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業から求められる人材の育成を基本に、専任の教員と非常勤講師が常に密接な連携を図り、実習授業を通して業界で求められる技術・知識を習得した学生を育成する。実務の観点および企業の求める技術を持つ学生の育成の観点から、学生の技術について、そのレベルを教員とともにWチェックし、教員は、企業が求めるスキルレベルまでの学習ステップについて機会ごとに見直し、より効果的な教材や指導法を研究開拓する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

講義及び実習を通じて、業界知識の獲得、問題解決に向けた学生の自主的な思考・行動を促すことで論理的思考能力を養う

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
情報セキュリティ	企業担当者によって講義・演習を実施	情報マネジメント試験に求められる知識を中心に、実際の事例を見ながら情報セキュリティの重要性を理解する	株式会社アイ・ティー・シーキューブ
データサイエンス(1)	企業担当者によって講義・演習を実施	数学的手法や統計を学習し、データ分析の基礎について学習する	公立大学法人 岩手県立大学
データサイエンス(2)	企業担当者によって講義・演習を実施	統計調査において必須となる分析手法及びデータの収集方法、データ活用について理解する	公立大学法人 岩手県立大学
データベース実習	企業担当者によって講義・演習を実施	コンピュータ分野に欠かせないデータベース技術の基礎知識を学習し、実務レベルでの利活用を学ぶ。SQL文を使用し、データベースに対する操作を行う。	株式会社バクトレイス

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教職員という立場に於いて、現場での最新の情報・技術・知識を得られる機会は非常に少なく、積極的な研修会や学会への参加により、学生に享受する知識・技術等を獲得、また、人間力の向上に向けた指導が出来るよう勉強会、講習会、特別授業の実施をおこなっていく。なお、現在は「学園規程集」における「教育訓練規程」を別途設けて運用している。		
(2) 研修等の実績		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	東専各主催デジタル教育研究会参加	連携企業等: 東京都専修学校各種学校協会
期間:	2023年10月17日	対象: 学校関係者教職員など
内容	東京都専修学校各種学校協会で開催された「デジタル教育研究会」に参加した。日本におけるデジタル教材を用いた授業実践について報告するものであり、教育機関のDX化の推進、授業利活用、広報展開、各省庁の研究事業化など、示唆に富むものであった。	
研修名:	デジタル人材育成支援EXPO(内田洋行出展DX推進ブース)参加	連携企業等: 各種企業
期間:	2024年5月24日	対象: 学校関係者教職員など
内容	AI・教育DX等に関し、各種企業が取り組みや商品を出展する日本最大級のイベント「NewTech Week 2024春 -人、企業、世界の「未来」へ-」に参加した。事業の課題分析、コンサルティング、DX化の推進支援に関する最新事例を認知する共に、データドリブンな授業・業務遂行の重要性を理解した。また、教育とAIの実践例にも触れ、授業導入の課題感を認識した。	
研修名:	DX人材育成セミナー	連携企業等: 株式会社シー・イー・アイ
期間:	2024年9月3日	対象: 学校法人のDX推進責任者・担当者
内容	学内のDX教育、およびチーム推進を目的として、DXの事例や取り組み、アジャイル開発によるDX推進、生成AI活用に関して事例を共有頂いた。パネルディスカッションなどで直接業務における悩みも共有し、教育に実活用出来る学びがあった。	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	DX教材導入の検討のための内田洋行ショールーム見学	連携企業等: 株式会社内田洋行等
期間:	2023年10月27日	対象: 学校関係者教職員など
内容	教育のDX化推進を目的として、内田洋行の東京新川本社オフィスにてショールーム見学を行った。例えば、遠隔システムをもちいた授業設計など教育はもちろん、各種業務の情報化を推進に関する知見を得た。	
研修名:	東北学院大学五橋キャンパス開学記念講演	連携企業等: 東北学院大学
期間:	2023年12月8日	対象: 学校関係者教職員など
内容	「東北楽天ゴールデンイーグルス・起業・IT産業の未来について」についてLINEヤフー株式会社顧問の小澤氏の講演に参加した。各種質問の機会も踏まえ、起業家精神や課題解決力、業界で活躍する人材像を理解し、専門教育との親和性について検討した。	
研修名:	日本感性工学会大会での外部発表	連携企業等: 日本感性工学会
期間:	2024年9月12日	対象: 感性工学に関する研究を行うもの
内容	第26回日本感性工学会大会での登壇および聴講を行った。情報教育におけるITスキルとその他スキルの活用可能性について探索的な研究を行い、授業の効果について広く学界で共有した。ここで頂いた各種の業界の知見を元に授業設計を行っている。教育活動の評価と改善を適切に行う上では、研究プロセスの実践が適している。本取り組みは、そのためのPDCAとして適当であった。	

(3) 研修等の計画		
① 専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	データリテラシーおよびその教育に関するセミナー	連携企業等: データリテラシー推進団体など
期間:	2023年10月～2024年9月	対象: 学校関係者教職員など
内容	データサイエンス・AI・DX化・情報セキュリティなど情報処理分野における各種セミナーに参加する。学校学科における授業展開など、知見の利活用を目的とする。	
研修名:	DXや専門知に関する出展等への参加	連携企業等: 各種出展企業
期間:	2023年10月～2024年9月	対象: 学校関係者教職員など
内容	AIやDXなどをはじめ、業界の最新動向や専門知を収集することを目的とし、受動的なセミナーのみならず、各種企業出展などに参加する。業界の方々との意見交流を通じ、知見の収集と利活用を目的とする。	
研修名:	専門学校の外部環境の共有に関するセミナー・会合	連携企業等: 専修学校連合会など
期間:	2023年10月～2024年9月	対象: 学校関係者教職員など
内容	専門学校が置かれる外部環境を適切に認識し、今後の専門教育、学校運営に役立てるための知識共有を行うセミナー・会合に参加する。喫緊では、全国専修学校総合連合会東北ブロック大会への参加も予定している。	
② 指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	専門学校教育に関する研究活動と外部発表	連携企業等: 学界や教育機関など
期間:	2023年10月～2024年9月	対象: 学校関係者教職員など
内容	専門学校教育に関する研究を行い、その成果を発表する。情報系学生を対象に入学前から卒業後の印象を分析することで学校学科教育のPDCA活動を推進する。	
研修名:	各種教員研修	連携企業等: 専修学校連合会など
期間:	2023年10月～2024年9月	対象: 学校関係者教職員など
内容	専門学校教職員を対象とした職業能力研修、中堅職員研修など、教員能力の向上のための各種研修に参加する。資格取得率向上や除退率の低減等、学校・学科運営に結びつけることが狙いである。	
研修名:	各種学校との意見交流	連携企業等: 各種学校など
期間:	2023年10月～2024年9月	対象: 学校関係者教職員など
内容	専門学校における概況を理解し、教育の在り方や学生との接し方、専門知などについて他校と意見交流を行う。専修学校に限らず、高校や大学など広く教育機関と連携し、より良い教育を探求する。	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校法人菅原学園専門学校デジタルアーツ仙台が、実践的かつ専門的な職業教育にかかる活動等を評価し、その自己評価結果を企業等の役職員及び学校関係者と評価することにより、学生等が関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受することを目的として、学校関係者評価委員会を設け、企業と連携をとり学校運営、教育活動に最大限反映させ、その内容を公開する。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念・目標
(2)学校運営	学校運営
(3)教育活動	教育活動
(4)学修成果	教育成果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育環境
(7)学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8)財務	財務
(9)法令等の遵守	法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己評価表をもとに、学校関係者評価委員側から人材育成像・教育理念、教育内容が「学生・保護者・採用企業・地域社会」等が求めるものと合致しているか、確認している。専門学校は「教育の質の保証」の責任を負っており常に「教育の質」を高める努力が必要であることを再認識した。具体的には、現場実習を行っている企業からの評価として、コミュニケーションスキルはもちろん必要であるが、物を作るスキルが必要であるとの指摘を受けた。スキルを習熟するために現場を昨年度より増やしより学生により多くの経験を積ませるようにした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
渡邊 孝博	株式会社オンサイト 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
小野寺 千代志	株式会社EAM 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
布川 博士	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 名誉教授	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	有識者
岸浪 行雄	株式会社東北共立 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
金塚 弘	株式会社メディアPR 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
武藤 政寿	公益社団法人定禅寺ストリートジャズフェスティバル協会 代表理事	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	業界団体
播磨 亮達	株式会社BBグラフィクス 代表取締役	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	業界団体
落合 泰朗	本町新光町内会 会長	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	町内会
川北 カ斗	卒業生 (株式会社エドワードアンドカンパニー執行役員)	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sugawara.ac.jp/digital/about/jissen/>

公表時期: 令和5年8月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

専門学校は、学生・保護者・採用企業・地域社会に対して「教育の質の保証」の責任を負っていることを認識し、ホームページ等において学校の情報を積極的に公開する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育目標、人材育成像
(2)各学科等の教育	各科の特色
(3)教職員	専任教員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育成果
(5)様々な教育活動・教育環境	教育設備
(6)学生の生活支援	学生支援
(7)学生納付金・修学支援	学生募集
(8)学校の財務	財務
(9)学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.sugawara.ac.jp/digital/about/jissen/>

公表時期: 令和5年8月

授業科目等の概要

#REF!	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
1	○			キャリアデザイン(1)	ビジネス能力検定の対策を通じ、仕事への取組姿勢についても理解する。企業研究を通じた「将来の仕事」のイメージ具体化、インターンシップの手続きや履歴書の書き方、就職活動の流れを学ぶ	1通	60	4	○			○	○				
2	○			Office基礎	オフィスソフトでの表計算・文書作成の基礎について実践的学習を行う。	1前	30	1		○		○		○			
3	○			Office応用	オフィスソフトでの応用操作を習得	1後	30	1		○		○		○			
4	○			キャリアデザイン(2)	社会人として必要なコミュニケーション能力、IT業界で働く上での心構えなど、職業人としての高い意識の習得をします。さらに、就職活動に活かしながら就職内定を目指す。	2前	30	2	○			○		○			
5	○			プレゼンテーション技法	「誰に」「何を」伝えるかということは、すべてのビジネス分野で大事な技術である。いろいろなテーマのプレゼンテーションを通して、聴き手の記憶に残る話し方の極意を学習する。	2通	60	4	○	△		○			○		
6	○			IT基礎	情報処理の基本にある原理や考えから、最新の技術動向まで、体系的に分かりやすく学習する	1前	90	6	○	△		○			○		
7	○			データベース基礎	データベースやデータベース管理システム(DBMS)の基礎を学び、設計の考え方、SQLの文法を学習する。	1前	60	4	○	△		○			○		
8	○			システム開発基礎	情報システム開発技術について理解する。開発プロセス・実装プロセス・保守と破壊などに加え、ソフトウェア設計手法の理解を深める。	1前	60	4	○			○			○		
9	○			プログラミング基礎	プログラムの動くしくみを理解し、簡単なプログラミングを行う。	1前	60	4	○	△		○			○		
10	○			ビジネスマネジメント	ストラテジ(企業活動や法務、経営戦略、システム戦略)およびマネジメント(開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント)について学習する。	1前	60	4	○			○			○		
11	○			ネットワーク基礎	ネットワークに関するLANやWANの種類と構成、通信プロトコルやインターネット、モバイル通信について学習する。	1前	30	2	○			○		○			
12	○			情報処理試験対策講座	基本情報処理技術者試験で求められる知識を体系的に学習し、ITの基礎知識を習得する。	1通	120	8	○			○			○		
13	○			データベース実習	ビッグデータなど、コンピュータ分野に欠かせないデータベース技術の基礎知識を学習し、ITセンスを身につける。SQL文を使用し、データベースに対する操作を行う。	1通	60	2			○	○			○	○	
14	○			情報セキュリティ	情報セキュリティマネジメント試験に求められる知識を学習し、情報セキュリティの重要性を理解する。	1通	60	4	○			○			○	○	
15	○			システム企画(1)	企業からの課題を基に、顧客情報管理などのシステムやデータベースを実際に企画、開発、テストを行い構築する。	1通	60	2	△	○		○		○			
16	○			システム開発実習(1)	システム開発の各工程を体験し内容を理解する	1後	60	2		△	○	○				○	
17	○			デザインソフト	グラフィック作品制作、レイアウトデザイン方法、制作テクニックを学習する。実務に応用できる資料・誌面デザイン制作、画像加工について学習し、技術を習得する。	1後	30	1	△	○		○			○		
18	○			Web制作(1)	ホームページ制作の概念、コーディング方法を学ぶ。HTML5、CSS3の言語を学び、WEBデザインに関する知識を高める。	1後	30	1	△	○		○		○			
19	○			データサイエンス(1)	数学的手法や統計を学習し、データ分析について学習する	1後	30	2	○	△		○			○	○	
20	○			プログラミングA	Javaの特徴であるオブジェクト指向に基づくプログラミング手法を学習する	1後	60	2	△	○		○		○			
21	○			IoT	IoT(Internet of Things)とは何かを理解し、様々なデータの取り扱いや活用方法について学習する	2通	120	4	△	○		○			○		
22	○			Webプログラミング	Webプログラミングを学ぶ。JavaScriptを用いたWebプログラミング、中でもjQueryを中心に学ぶ。	2通	120	4	△	○		○			○		
23	○			マーケティング基礎	SNSやWebサイトを実際に運営しながら、そこでの分析数値を解析し、考察結果を発表する	2通	60	4	○	△		○			○		
24	○			システム開発実習(2)	システム開発の設計からテストまでの一連の開発を行う。	2前	60	2			○	○			○		
25	○			資格対策講座	個々の取得状況に応じ、さらなる資格取得を目指す	2前	60	4	○			○			○		
26	○			Web制作(2)	WEBデザインの基礎、WEBレイアウトについて学習し、HTML、CSSのコーディングを習得する。WEBコンテンツを企画できる企画力を身につけ、作品制作を完成する。	2通	60	2	△	○		○			○		
27	○			データサイエンス(2)	統計調査において必須となると分析手法及びデータの収集方法、ビッグデータについて学習する	2通	60	4	○	△		○			○	○	

28	○	プログラミングB	Java(1)で学習したスキルをもとに、Javaプログラムについて学習する	2通	120	4	△	○	○	○		
29	○	プログラミングD	Pythonの特徴や構文を理解し、ライブラリを活用しながらPythonプログラムを作成できるスキルを身につける	2通	120	4	△	○	○		○	
30	○	システム企画(2)	企業からの課題を基に、顧客情報管理などのシステムやデータベースを実際に企画、開発、テストを行い構築する。	2前	30	1		△	○	○	○	
31	○	卒業制作	2年間の集大成として、テーマ(課題)に対し、システム開発を行い、成果を発表する	2後	30	1			○	○		○
合計					31	科目			96	単位(単位時間)		

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	所定の単位を取得し、かつ、卒業判定会議に諮り、学校長がその科の卒業を認定する。	1学年の学期区分	2期
履修方法:	各課程のカリキュラム表に定められた教科目を履修する。	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。